

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	若年者ジョブトレーニング事業	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23~26年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官 馬場竹次郎			
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄県の厳しい雇用情勢の大きな要因として、雇用の場の不足の他、若年者の失業率の高さがあるが、これについては、技能・技術のミスマッチや、就職後3年以内の離職率の高さ等が主な原因となっている。また、沖縄県においては中小零細企業が大部分を占めているが、これらの企業のほとんどが経験者・即戦力を採用するため、未経験者の採用がすくないという状況がある。</p> <p>このため、これら未経験の若年者に対する就職支援の取組が、雇用情勢改善のためには不可欠となっている。</p> <p>本事業では、未経験の若年者に対する職場訓練や合同就職面接会を行い、早い段階での就職や職場定着を促進することによって、技能・技術のミスマッチの解消や、高い早期離職率の改善に結びつけ、もって沖縄県全体の失業率の改善を図ることを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>これまで経験したことのない職種への就職を考えている若年者を対象に、6か月間の職場訓練を実施し、訓練終了後は訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会を開催し、若年者の就職を支援する。その際、訓練生には訓練手当を、訓練生の受け入れ事業所には訓練委託料を支給する。</p> <p>事業主体:沖縄県、補助率:2/3</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	133	-
		補正予算	-	-	-	0	-
		繰越し等	-	-	-	0	-
		計	-	-	-	133	-
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	就職者数	成果実績	人	-	-	-	96
	(達成度 = 成果実績/活動実績)	達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
				-	-	( - )	( 120 )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	執行額/受講者数 (執行額/就職者数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>就職を希望する若者と企業との関係を確実にする方法を検討すべき。 調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			